

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 宮本 和浩
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 宮本 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,002,652	6,799,204	29,090,988
経常利益(千円)	263,651	289,825	276,833
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	133,920	192,188	363,043
純資産額(千円)	12,546,805	11,498,853	10,903,414
総資産額(千円)	33,160,364	30,820,395	30,728,947
1株当たり純資産額(円)	610.63	551.98	526.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	7.61	10.92	20.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	31.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,979	893,498	882,142
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,332	286,792	857,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	582,043	916,230	242,757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,072,987	2,681,173	2,870,137
従業員数(人)	1,073	1,101	1,115

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第95期第1四半期連結累計(会計)期間、第96期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,101	(96)
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員（連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	544	(80)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	4,391,068	79.1
化粧品関連事業(千円)	1,096,352	128.6
その他事業(千円)	111,244	93.4
合計(千円)	5,598,666	85.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	898,503	66.3
化粧品関連事業(千円)	34,387	186.8
その他事業(千円)	10,599	76.1
合計(千円)	943,491	68.0

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	5,319,049	80.3
化粧品関連事業(千円)	1,333,073	108.0
その他事業(千円)	147,082	104.9
合計(千円)	6,799,204	85.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	947,405	11.8	733,016	10.8

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の連結業績は、化粧品関連事業では、デミブランドの浸透に努める等積極的な営業活動を展開し好調に推移したものの、工業用薬剤関連事業が低迷し、売上高は67億9千9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。利益面におきましては、コストダウンや収益性改善を全社的に進め、営業利益は2億6千8百万円（同1.9%減）、経常利益は2億8千9百万円（同9.9%増）、四半期純利益は1億9千2百万円（同43.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工業用薬剤関連事業

売上高は53億1千9百万円（同19.7%減）、営業利益は3億7百万円（同40.7%減）となりました。繊維加工用界面活性剤等では、付加価値の高い製品を開発し販売を進めましたが、市況は厳しさが続き、売上高は減少しました。紙パルプ、金属工業用界面活性剤等においても、受注の低迷で売上高は減少しました。海外では、世界同時不況の影が色濃く残り中国地区が低調に推移しました。東南アジア各地区においても産業界全体の冷え込みが続きました。

化粧品関連事業

売上高は13億3千3百万円（同8.0%増）、営業利益は2億3千2百万円（同78.5%増）となりました。美容市場は相変わらず低迷していますが、業務用総合美容メーカーとしてヘアケア剤やパーマ剤などを積極的に展開し、大型店の開拓や新規得意先の獲得等により売上高を伸ばしました。

その他事業

売上高は1億4千7百万円（同4.9%増）、営業損失は1千1百万円（前年同期は営業損失2千5百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は46億9百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は3億7千4百万円（同4.4%減）となりました。化粧品関連事業が好調に推移しましたが、工業用関連事業が回復せず売上高は減少しました。営業利益は、コスト削減を進めたものの売上高の減少等により減少しました。

東南アジア

売上高は19億6千5百万円（同20.4%減）、営業利益は1億7千3百万円（同37.2%減）となりました。中国華南地区やタイが低迷したことや為替の影響を受けたことなどにより、売上高は減少しました。営業利益は、売上高の減少に加え、為替の影響によるコスト負担増により減少しました。

北米

売上高は2億2千3百万円（同28.5%減）、営業損失は1千4百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億9千3百万円得られたものの、有形固定資産の取得に伴う支出2億4千8百万円や借入金の減少8億5千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ、1億8千8百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には26億8千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億9千3百万円（前年同四半期は2千5百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益3億1千2百万円、減価償却費2億4千9百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加に伴う増加2億1千7百万円、たな卸資産の減少に伴う増加2億8千1百万円がありましたが、売掛債権の増加に伴う減少2億6百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億8千6百万円（前年同四半期は2億3百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億1千6百万円（前年同四半期は5億8千2百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3億7千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,467,000	17,467	-
単元未満株式	普通株式 141,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,467	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	102,000	-	102,000	0.58
計	-	102,000	-	102,000	0.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高（円）	370	440	445
最低（円）	339	370	416

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,659	3,056,154
受取手形及び売掛金	6,917,297	6,572,723
商品及び製品	2,304,743	2,290,691
仕掛品	405,313	467,350
原材料及び貯蔵品	2,028,647	2,158,028
その他	559,714	592,364
貸倒引当金	76,123	77,260
流動資産合計	14,983,251	15,060,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,842,469	4,828,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,403,877	1,397,747
土地	6,222,294	6,141,754
その他(純額)	668,767	658,637
有形固定資産合計	¹ 13,137,407	¹ 13,026,249
無形固定資産	468,053	470,914
投資その他の資産	² 2,231,682	² 2,171,731
固定資産合計	15,837,144	15,668,896
資産合計	30,820,395	30,728,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,107,902	2,792,642
短期借入金	6,812,737	7,379,340
未払法人税等	159,055	99,509
賞与引当金	187,020	314,000
その他	1,602,552	1,500,846
流動負債合計	11,869,268	12,086,340
固定負債		
長期借入金	4,348,995	4,589,654
退職給付引当金	2,304,203	2,284,473
役員退職慰労引当金	161,340	210,510
負ののれん	25,693	27,486
その他	612,040	627,067
固定負債合計	7,452,273	7,739,192
負債合計	19,321,541	19,825,532

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,167	3,040,167
利益剰余金	5,619,775	5,427,586
自己株式	42,589	42,589
株主資本合計	11,515,898	11,323,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,193	27,473
為替換算調整勘定	1,846,320	2,088,013
評価・換算差額等合計	1,797,126	2,060,539
少数株主持分	1,780,081	1,640,244
純資産合計	11,498,853	10,903,414
負債純資産合計	30,820,395	30,728,947

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,002,652	6,799,204
売上原価	5,592,774	4,556,015
売上総利益	2,409,878	2,243,189
販売費及び一般管理費	2,136,438	1,974,815
営業利益	273,439	268,373
営業外収益		
受取利息	9,011	2,570
受取配当金	9,535	5,988
負ののれん償却額	2,293	1,793
持分法による投資利益	19,729	18,031
為替差益	-	33,365
その他	39,895	44,327
営業外収益合計	80,465	106,076
営業外費用		
支払利息	62,079	49,526
その他	28,173	35,098
営業外費用合計	90,253	84,624
経常利益	263,651	289,825
特別利益		
固定資産売却益	2,759	4,987
投資有価証券売却益	-	15,413
貸倒引当金戻入額	-	4,333
特別利益合計	2,759	24,734
特別損失		
固定資産除却損	1,069	-
固定資産売却損	78	-
投資有価証券評価損	-	1,960
特別損失合計	1,148	1,960
税金等調整前四半期純利益	265,261	312,600
法人税等	77,261	81,146
少数株主利益	54,079	39,265
四半期純利益	133,920	192,188

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,261	312,600
減価償却費	246,461	249,870
負ののれん償却額	2,293	1,793
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,839	19,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,810	49,170
賞与引当金の増減額(は減少)	186,269	126,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	818	4,333
受取利息及び受取配当金	18,547	8,558
支払利息	62,079	49,526
為替差損益(は益)	29,890	6,386
持分法による投資損益(は益)	19,729	18,031
固定資産処分損益(は益)	1,610	4,987
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,413
売上債権の増減額(は増加)	552,250	206,020
たな卸資産の増減額(は増加)	93,206	281,788
仕入債務の増減額(は減少)	233,743	217,281
未払消費税等の増減額(は減少)	16,468	47,400
その他	139,357	182,012
小計	144,824	920,290
利息及び配当金の受取額	11,518	49,188
利息の支払額	62,659	50,198
法人税等の支払額	119,662	25,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,979	893,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,212	14,390
定期預金の払戻による収入	74,553	14,390
有形固定資産の取得による支出	191,043	248,151
有形固定資産の売却による収入	2,896	10,433
投資有価証券の取得による支出	3,001	13,037
投資有価証券の売却による収入	-	20,941
その他	33,524	56,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,332	286,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,972,106	10,707,111
短期借入金の返済による支出	12,166,415	11,295,444
長期借入れによる収入	-	35,200
長期借入金の返済による支出	246,675	305,421
自己株式の売却による収入	174	-
自己株式の取得による支出	446	-
配当金の支払額	88,197	12
少数株主への配当金の支払額	52,589	57,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,043	916,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,793	120,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,059,149	188,964
現金及び現金同等物の期首残高	3,132,137	2,870,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,072,987	2,681,173

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は4,743千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,710千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 102千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,627,611	1,234,844	140,197	8,002,652	-	8,002,652
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,534	-	5,072	10,607	(10,607)	-
計	6,633,145	1,234,844	145,270	8,013,259	(10,607)	8,002,652
営業利益又は営業損失()	518,462	130,479	25,593	623,348	(349,909)	273,439

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,319,049	1,333,073	147,082	6,799,204	-	6,799,204
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,642	-	5,066	7,709	(7,709)	-
計	5,321,691	1,333,073	152,148	6,806,913	(7,709)	6,799,204
営業利益又は営業損失()	307,446	232,906	11,813	528,539	(260,165)	268,373

(注)1.事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)により区分しております。

2.各事業の主な製品

- (1)工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2)化粧品関連事業.....シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他化粧品
- (3)その他事業.....殺菌剤、消毒剤等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,219,887	2,469,945	312,819	8,002,652	-	8,002,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	945,034	105,712	39,360	1,090,106	(1,090,106)	-
計	6,164,922	2,575,657	352,180	9,092,759	(1,090,106)	8,002,652
営業利益又は営業損失()	391,379	275,552	2,595	664,336	(390,896)	273,439

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,609,795	1,965,677	223,732	6,799,204	-	6,799,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	678,700	75,518	36,536	790,755	(790,755)	-
計	5,288,495	2,041,195	260,268	7,589,959	(790,755)	6,799,204
営業利益又は営業損失()	374,055	173,183	14,525	532,712	(264,338)	268,373

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,665,405	326,009	228,581	3,219,996
連結売上高(千円)	-	-	-	8,002,652
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.3	4.1	2.8	40.2

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,090,667	231,232	155,578	2,477,478
連結売上高(千円)	-	-	-	6,799,204
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	3.4	2.3	36.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 551.98 円	1 株当たり純資産額 526.10 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 7.61 円	1 株当たり四半期純利益金額 10.92 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	133,920	192,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	133,920	192,188
期中平均株式数 (千株)	17,608	17,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

日華化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

日華化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。